

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の
進捗状況等について

④地域包括支援センター事業について(P1～P29)

平成 28 年度

鴨川市福祉総合相談センター

事業報告書

(平成 28 年 4 月～平成 29 年 1 月)

目 次

1. 地域包括支援センター事業	
(1) 介護予防支援事業	…P 3
(2) 総合相談事業	…P 4
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業	…P 5
(4) 権利擁護事業	
①成年後見制度利用支援事業	…P 6
②高齢者虐待防止事業	…P 7
(5) 地域包括支援センター・サブセンター事業	…P 8
(6) 地域ケア会議推進事業	…P 9
2. 介護予防・生活支援サービス関係事業	
(1) 介護予防・生活支援サービス事業	…P10
(2) 高齢者配食サービス事業	…P11
(3) 介護度重度化防止対策事業	…P12
3. 在宅ケア推進事業	
(1) 認知症高齢者家族のつどい事業	…P13
(2) 認知症サポーター養成事業	…P14
(3) 介護用品支給事業	…P15
(4) 介護相談員派遣事業	…P16
4. 医療介護連携推進事業	
(1) 医療介護連携推進事業	…P17
5. 生活支援体制整備事業	
(1) 地域とのネットワークづくり	…P18
(2) 専門職とのネットワークづくり	…P19
6. 認知症総合支援事業	
(1) 認知症初期集中支援チーム事業	…P20
(2) 認知症地域支援推進員事業	…P21
7. 地域包括ケア推進事業	
(1) 福祉総合相談事業	…P22
(2) 生活困窮者自立支援事業	…P23
(3) 福祉人材確保対策事業	…P24
8. 平成 29 年度福祉総合相談センター重点目標	…P25
9. 平成 28 年度介護予防支援業務・第一号介護予防支援業務の新規委託について	…P27
10. 平成 29 年度介護予防支援業務・第一号介護予防支援業務の委託について	…P28

	1.地域包括支援センター事業
事業名	(1) 介護予防支援事業
事業概要	要介護認定にて要支援認定を受けた高齢者等に対して、介護予防ケアマネジメントを実施し、適切な介護予防サービスが提供され本人が自立した生活が送れるように支援する。
本年度目標	介護支援専門員に対して、介護予防ケアマネジメントを理解をいただき、本人の自立支援を目的としたサービス提供となるようにする。
実 績 (H29.1 末)	・福祉総合相談センター 計 1,112 件 (延べ利用人数) (直営 208 件 委託 904 件 委託率 81%) ・福祉総合相談センター・天津小湊 計 544 件 (延べ利用人数) (直営 239 件 委託 305 件 委託率 56%)
本年度の評価及び次年度以降の取組について	介護予防の重要性を理解してもらいながら、本人の自立支援に向けて支援をしていく。介護支援専門員及び介護サービス事業所等が連携を図りながら支援を行なう体制づくりの推進を図る。また、介護支援専門員への個別指導を継続しながらケアマネジメントの質の向上を図っていく。 平成 28 年 6 月 14 日 介護支援専門員を対象とした、介護予防支援計画作成研修会を開催 (全ての居宅支援事業所が参加) 平成 29 年 3 月 1 日 委託事業所を集めて説明会を開催。給付管理の実績漏れや介護予防支援計画の作成方法等について説明を行なった。

	1.地域包括支援センター事業												
事業名	(2) 総合相談事業												
事業概要	地域にて生活をする高齢者等の相談窓口として支援を行い地域住民が安心した生活が送れるように支援する。												
本年度目標	福祉総合窓口の機能を各地域や関係機関に周知を図ると共に、関係機関との連携を図っていく。あらゆる相談に対応するため、職員のスキルアップを図る。												
実 績 (H29.1 末)	○福祉総合相談センター相談受付実績（新規相談）												
		サー ビス	独居	認知 症	介護 保険	施設 入所	医療	生活 全般	家計 経済	高齢 虐待	権利 擁護	その 他	計
	鴨川	29	22	21	41	5	6	12	6	7	4	13	166
	天津	3	1	8	48	3	11	7	1	2	1	21	106
	計	32	23	29	89	8	17	19	7	9	5	34	272
	○高齢者相談センター事業実績												
	サー ビス	独居	認知 症	介護 保険	施設 入所	医療	生活 全般	家計 経済	高齢 虐待	権利 擁護	その 他	計	
めぐみ	7	0	1	1	0	0	0	0	0	1	43	53	
エビハラ	0	41	0	1	0	0	0	0	0	0	0	41	
計	7	41	1	2	0	0	0	0	0	1	43	94	
本年度の評価及び次年度以降の取組について	高齢者の相談支援においても、生活困窮やDVなどの複合的な課題を抱えている事も目立っている。解決のためには多機関とのネットワーク作りなどを推進していく。 高齢者相談センターの啓発活動をサロン活動等に出向いて行っているが、新規相談者の開拓に繋がることが少ない。高齢者相談センターでも各種相談ができる事の周知を図っていく。												

	1.地域包括支援センター事業
事業名	(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業
事業概要	介護支援専門員が活動しやすくなるように、困難事例への相談対応やを通しながらスキルアップにつなげていくと共に、関係者のネットワークづくりを支援していく。
本年度目標	地域の介護支援専門員及び介護従事者の交流・情報提供・資質の向上を図るため、鴨川市ケアマネジャー連絡協議会及び訪問介護事業所連絡協議会にて研修会等を行う。また、地域ケア会議を開催して、介護支援専門員等のスキルアップにつなげていく。
実 績 (H29.1 末)	<u>*鴨川市ケアマネジャー連絡協議会</u> 第 1 回 4/28 平成 27 年度事業報告・会計報告等 第 2 回 6/23 薬剤師との連携を深めよう 講師 市内薬剤師 第 3 回 8/21 課題整理統括表の活用方法について 講師 あたご研究所 後藤 佳苗氏 第 4 回 12/15 年金・医療制度を理解しよう 講師 社会保険労務士 第 5 回 2/16 防災対策を考えよう 講師 鴨川市消防防災課 <u>*鴨川市訪問介護事業所連絡協議会</u> 第 1 回 5/26 平成 27 年度事業報告・会計報告等 正しいオムツの使い方 ユニチャーム株式会社 第 2 回 7/14 正しいお薬の使い方 講師 市内薬剤師 第 3 回 8/4 医療のエンディングを考える 亀田総合病院 医師 第 4 回 1/23 災害時にできること 講師 鴨川市消防防災課 第 5 回 2/22 手軽に利用できる高齢者向きの食品 講師 キューピー株式会社 <u>*介護支援専門員からの相談件数 27 件（新規相談）</u> 支援困難ケース会議 3 件開催
本年度の評価及び次年度以降の取組について	介護支援専門員からの相談内容が多様化しており、各関係機関との連携を図りながら対応している。介護支援専門員のスキルアップとともに、介護サービス事業所や関係機関が連携をはかりやすくなる体制となるように支援をしていく。今年度は薬剤師、社会福祉協議会との連携について研修会を行い、顔の見える関係づくりにつなげた。 また、地震等が発生したことを想定し、ケアマネジャーをはじめとする関係機関との連携方法について検討を行なう機会を設けていく。

	1.地域包括支援センター事業
事業名	(4) 権利擁護事業 (①成年後見制度利用支援事業)
事業概要	認知症などにより、判断能力の衰えた高齢者に対し、成年後見制度の利用により適切に財産管理や身上監護ができるよう、成年後見制度の申立費用の助成や後見人等への報酬助成をおこなうもの。 平成 27 年度から権利擁護推進事業として社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会に業務委託をおこなっている「権利擁護推進センター」も相談件数も伸びつつあり、権利擁護の相談について地域のニーズの高まりが増加しており、今後も権利擁護に対する相談体制の充実と普及啓発を図る。
本年度目標	成年後見制度の相談に対応するため、弁護士、司法書士、社会福祉士、権利擁護推進センターなどと連携を図り、適切なアドバイスや確実に制度利用につなげられるようにする。 成年後見制度利用支援事業の積極的な活用により、市長申立てや報酬助成をおこない、成年後見制度の利用が促進できるよう支援をする。 市長申立てにおいては、相談件数にも左右されるが、年間 5 件程度の申立てを予定している。
実 績 (H29.1 末)	<市長申し立て件数> 2 件 (補助 1 件、保佐 0 件、後見 1 件) <報酬助成> 5 件 (696,135 円) <審判請求費用助成> 0 件 <権利擁護推進センター相談件数> 34 件 (29.1/31 現在)
本年度の評価及び次年度以降の取組について	平成 28 年度は 1 月末時点で市長申立の件数は、2 件に留まっているものの、制度利用に関する相談は増加傾向となっている。なかでも医療機関に入院している方や施設入所者についての相談もあり、できるだけ早く成年後見制度につなぐ必要性の高い事例も存在している。 平成 28 年 5 月には成年後見制度利用促進法が施行されたことにより、今後ますます成年後見制度の利用ニーズが高まることが予測される。今後、後見人等のなり手不足や日常生活自立支援事業の支援員の不足も課題としてあり、市として市民後見人等の養成実施していく必要がある。

	1.地域包括支援センター事業
事業名	(4) 権利擁護事業 (②高齢者虐待防止事業)
事業概要	虐待防止対策委員会、高齢者虐待防止ネットワーク推進会議との連携により、高齢者虐待防止についての活動をおこなう。 虐待が起こった場合の相談対応ならびに、「虐待のないまちづくり」の実現のため虐待防止に向けた啓発物の配布や講演会の実施、関係機関による寸劇などを実施する。
本年度目標	高齢者虐待に関する講演会や「虐待防止キャンペーン」などにより、虐待についての周知を一般市民にも図るとともに、継続して相談窓口の周知をおこなう。 関係機関との連携を密にとることにより、虐待発生時には早急な対応ができる関係づくりを図っていく。
実 績 (H29.1 末)	*相談件数 20 件 虐待あり 12 件、虐待なし 7 件、判断できず 1 件
本年度の評価及び次年度以降の取組について	今年度の高齢者虐待の相談件数は、平成 27 年度が 19 件であったものに比べると、1 月末日で 20 件を越え、ハイペースで相談件数が伸びている。 要因としては虐待通報窓口の一元化がなされて 5 年が経過し、相談窓口の周知が図られているとともに、地域の方々の虐待についての意識に変化が現れてきていると考えられる。主な通報機関についてはケアマネジャーや警察署からの通報が多い傾向にあるが、近隣住民からの通報もあり、“地域の目”も虐待の通報においては重要な社会資源となっていることが再認識することができる。 「虐待なし」と判断されたの相談の中には高齢者虐待防止法上、養護者になりえない元気な夫婦間のトラブルも多く、高齢者虐待には該当しない事例ではあるが、第三者の介入が必要な事例もある。 そのような場合は弁護士などとの連携が必要不可欠となり、幅広い関係機関との連携が重要となっている。

	1.地域包括支援センター事業										
事業名	(5) 地域包括支援センター・サブセンター事業										
事業概要	地域包括支援センター・サブセンターを設置して高齢者等の生活の困りごとの相談に応じて、生活が支障なく送れるように支援を行う。										
本年度目標	相談支援等を等を行なうとともに介護サービス事業所への支援を継続していく。また、医療介護連携や認知症高齢者等への支援の充実を図る。										
実 績 (H29.1 末)	*介護予防ケアマネジメント 515 件（直営 317 件 委託 198 件） *介護予防支援 544 件 （直営 239 件 委託 305 件） *総合相談受付 新規相談 235 件 （内訳 高齢者 192 件・障害 9 件・児 6 件 その他 28 件） *権利擁護事業 高齢者虐待対応 8 件（内 4 件認定） *包括的・継続的ケアマネジメント 困難事例個別支援会議 4 件 *認知症サポーター養成事業 計 3 回開催 ・社会福祉法人 太陽会 ・鴨川中学生職場体験 ・介護サービス従事者研修 *認知症家族のつどい事業 9/29 認知症啓発イベント開催 *時間外相談受付件数 <table><tr><td>高齢</td><td>障害</td><td>児童</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>54 件</td><td>5 件</td><td>5 件</td><td>19 件</td><td>83 件</td></tr></table>	高齢	障害	児童	その他	計	54 件	5 件	5 件	19 件	83 件
高齢	障害	児童	その他	計							
54 件	5 件	5 件	19 件	83 件							
本年度の評価及び次年度以降の取組について	福祉総合相談センター天津小湊が開設し 4 年目となり、地域の中で身近な相談機関として周知が図れ関係機関や地域の関係者との連携も取りやすくなっている。地域内においては認知症による支援困難ケース等が増加傾向であるため、認知症の普及啓蒙活動の充実を図っていく。										

	1.地域包括支援センター事業
事業名	(6) 地域ケア会議推進事業
事業概要	高齢者に対する支援の充実をを目的として、地域福祉関係者及び専門職が協働して高齢者の個別課題の解決を図る事を目的とする。またケアマネジメントの実践力を高めながら個別ケースの課題分析等を積み重ね地域に共通した課題を明確化し、地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくりにつなげる。
本年度目標	地域ケア会議を地域にて開催し、地域関係者と専門職とのネットワークづくりを推進する。また、個別支援会議では多職種連携や個々のスキルアップを目的とする。
実 績 (H29.1 末)	○地域ケア会議（地域包括ケア推進会議） 第1回平成28年7月13日開催 「認知症高齢者を地域で理解してもらうために」をテーマとして開催 （まとめ）認知症の理解については、地域で認知症サポーター養成講座を受講し、理解を深めることや、実際に認知症の人に触れ合って理解していくこと、また認知症の有無に関わらず、地域住民が関わり、見守りや声かけをしてくれる地域づくりが必要との意見がだされた。 第2回平成29年2月8日 *生活圏域4地区（鴨川地区・長狭地区・江見地区・天津小湊地区） 参加者 計160人（民生児童委員・地区社会福祉協議会・生活支援介護予防ボランティア・介護支援専門員等） 「社会資源を見直そう」をテーマとして開催 （まとめ）各地域の社会資源を地区関係者と専門職にて情報交換を行なった。地区の社会資源は地域住民が詳しく把握していたため、専門職が地域の実情を理解する機会となった。
本年度の評価及び次年度以降の取組について	来年度も民生委員地区会議ど同日開催で年2回開催予定。開催時間やテーマによっては参加者の調整が必要。社会資源との把握をテーマとした際には民間企業等の参加を望む声があった事から検討課題としていきたい。

	2.介護予防・生活支援サービス関係事業														
事業名	(1) 介護予防・生活支援サービス事業														
事業概要	介護保険法の改正により、平成 27 年度より要支援認定者の訪問介護、通所介護サービスが市にて実施する地域支援事業でのサービス提供を実施している。														
本年度目標	新規利用者及び継続ケースへの支援を行う。適切なサービス提供されるようにサービス事業所への指導及び介護予防ケアマネジメントの質の向上を図る。														
実 績 (H29.1 末)	<table><tr><td>サービス種別</td><td>延べ利用人数</td><td>月平均</td></tr><tr><td>訪問型サービス</td><td>1,262 人</td><td>120 名</td></tr><tr><td>通所型サービス</td><td>910 人</td><td>90 名</td></tr><tr><td>介護予防ケアマネジメント</td><td>1,270 人</td><td>125 名</td></tr></table>			サービス種別	延べ利用人数	月平均	訪問型サービス	1,262 人	120 名	通所型サービス	910 人	90 名	介護予防ケアマネジメント	1,270 人	125 名
サービス種別	延べ利用人数	月平均													
訪問型サービス	1,262 人	120 名													
通所型サービス	910 人	90 名													
介護予防ケアマネジメント	1,270 人	125 名													
本年度の評価及び次年度以降の取組について	適切なアセスメントによるサービス提供及び介護予防への推進を図る事を目的として、平成 28 年 7 月にサービス事業所集団指導、平成 28 年 10 月以降サービス事業所への個別指導を実施。今後も集団指導・個別指導を継続し介護予防が推進されるように働きかけを行なっていく。また、平成 30 年 4 月の事業所指定が円滑に行われるように準備を進めていく。														

	2.介護予防・生活支援サービス関係事業					
事業名	(2) 高齢者配食サービス事業					
事業概要	地域の高齢者等に対し、在宅での「食の自立支援」に向けたアセスメントに基づく食事の提供、及び配食サービスの訪問をとおして独居高齢者の安否確認を目的としたサービスを実施。					
本年度目標	利用者の身体状況や生活環境、家族環境の課題やニーズに即した多様性のあるサービスの提供を図る。					
実 績 (H29.1 末)	【地区別利用実績】					
	地区	長狭	鴨川・田原・西条・東条	江見・太海・曾呂	天津小湊	計
	利用者数(人) (昨年度)	7 (4)	25 (12)	11 (6)	19 (10)	62 (32)
	配食数(食)	817	2510	959	1346	5632
	【配食内容別利用実績】					
本年度の評価及び次年度以降の取組について	配食内容	常食 (450 円)	常食・汁なし(400 円)	おかずのみ (300 円)		
	利用者数(人)	28	6	28		
	配食数(食)	2511	650	2471		
高齢者を取り巻く生活環境、生活支援が多様化し、食を中心とする支援環境も民間業者が多様なニーズに対応する状況の中、今年度は特に、見守り支援、治療食に準じた対応、利用しやすさを意識した取組を行った。中でも利用しやすさに繋がる取組として、身体状況とはじめ個々の食環境に対応できるよう「常食（主食・汁物・主菜・副菜）に加え、「常食（汁なし）」、「おかずのみ（主菜・副菜）」の提供を行っているが、昨年度末の実績と比較すると、利用者人数が約2倍となっており、選択肢の多さが食環境や経済的なニーズなど、利用しやすさに直結していると捉えられる。今後は、民間業者との連携強化と、配食サービスが情報提供や食事指導など食教育としての機能を持つ体制整備が課題である。						

	2.介護予防・生活支援サービス関係事業
事業名	(3) 介護度重度化防止対策事業
事業概要	地域で生活する高齢者ができる限り要支援、要介護状態になることを予防し重度化しないように、介護予防に資する講演、運動等の取り組みを支援する。
本年度目標	各地区での介護予防の取組みを普及させる。福祉センター利用者の多くの方に参加してもらえよう、活動を検討する。
実 績 (H29.1 末)	①福祉センターの利用者が増え、毎回 15～20 人となり、会場が狭くなったこと、また利用者からも回数を増やして欲しいとの要望があり、9 月～月 2 回（第 1.3 木曜日）に増やした。 ②老人クラブ総会で介護度重度化防止推進員の活動を PR したところ老人クラブやサロンからの依頼あり。 (参加人数) (福祉センター) 15 回開催 196 人 (老人クラブ活動) 4 回開催 101 人 (サロン活動) 12 回開催 206 人 (その他活動) 3 回開催 139 人 大日サロン・百代会老人クラブ・しらかば会・十佐の会・枝郷お茶飲み会・長寿会老人クラブ・天面サロン・サロン草の実・ヘルスサポーター・青空サロン・内浦合同サロン・太海老人クラブ・にこにこ会天津等
本年度の評価及び次年度以降の取組について	*老人クラブでPRしたが、老人クラブからの依頼は4ヶ所のみ。サロンからの依頼が増えた。 *福祉センター活動は定着してきたので、参加者のモチベーションの維持・向上のために、4月当初に目標を持ってもらうよう促す。 *福祉センターにカラオケ目的に来ている人にも、体操を促す。 ○次年度の活動 ・介護度重度化防止推進活動 月 5 回まで ・福祉センターの広間でカラオケの合間に 5 分間の体操を実施する。 ・市内サロンで出前介護予防教室開催し、運動の普及啓発と合わせて、サロン運営者の相談・助言を行う。

	3.在宅ケア推進事業
事業名	(1) 認知症高齢者家族のつどい事業
事業概要	認知症高齢者の家族の集い「めだかの会」を、市内高齢者相談センター及び施設等において月1回定期的に行うとともに、年1回は認知症サポート医の講演や認知症の人と家族の会千葉県支部の協力により助言してもらう。
本年度目標	家族の支援のために継続して実施して行く必要があるが、市だけでなく、地域にて認知症高齢者を支援している居宅支援事業所や専門職等との連携を図りながら実施。また、認知症サポート医等との連携を図りながら家族を支援していく。
実 績 (H29.1 末)	5/18 (水) 社会福祉法人太陽会 めぐみの里 (交流会) 6 名 6/24 (金) 医療法人社団宏和会 エビハラ病院 (交流会) 8 名 7/29 (金) 社会福祉法人健仁会 千の風・清澄 (交流会) 4 名 8/9 (火) 医療法人明星会 東条病院 (交流会) 6 名 9/29 (木) 社会福祉法人太陽会 (勉強会・交流会) 13 名 10/19 (水) 社会福祉法人太陽会 めぐみの里 (交流会) 10 名 11/10 (木) 鴨川市福祉総合相談センター (施設見学・バスハイク) 9 名 1/27 (金) 社会福祉法人健仁会 千の風・清澄 (交流会) 6 名 2/15 (水) 医療法人明星会 東条病院 (講演会) 28 名
本年度の評価及び次年度以降の取組について	各地域にて家族のつどいが開催されるようになったが、参加者が固定化し新規参加者が少ない。リピーターだけでなく新規参加者が参加しやすいように、居宅支援事業所や介護サービス事業所に周知の協力を得ながら開催していく。

	3.在宅ケア推進事業
事業名	(2) 認知症サポーター養成事業
事業概要	認知症高齢者への理解を深めるため認知症サポーター養成講座を開催する。
本年度目標	各地域にて認知症サポーター養成講座を開催する。昨年度開催した地域ケア会議での周知不足との声があったことから、地区単位や学校などへの講座が開催できるように働きかけをしていく。
実 績 (H29.1 末)	・福祉総合相談センター 10 回開催 ・社会福祉法人太陽会 福祉総合相談センター・天津小湊 3 回開催 めぐみの里 1 回開催 ・社会福祉法人健仁会 1 回開催 ・株式会社 エフ&エフ 2 回開催 ・医療法人社団 宏和会 1 回開催 ＊養成講座 計 18 回開催 《認知症サポーター養成数 563 名》
本年度の評価及び次年度以降の取組について	地域での講座開催を呼びかけるため、行政協力員を通じて回覧板での周知を行なったが開催と至ったのは 1 回のみ。次年度以降も継続して回覧板等での周知を継続するとともに、年間を通じて講座を受講できるように各関係機関との調整を図っていく。

	3.在宅ケア推進事業								
事業名	(3) 介護用品支給事業								
事業概要	在宅で要介護高齢者や重度障害者を介護している家族への支援として、経済的負担及び精神的負担の軽減を図るため、紙おむつや尿取りパットを支給する。								
本年度目標	在宅で介護されている家族に対して、介護用品や介護方法に対するアドバイスなどを行いながら支援を行う。また、介護用品支給事業の周知を介護支援専門員等に図っていく。								
実 績 (H29.1 末)	<table> <tr> <td>*延対象者数</td><td>32 名</td></tr> <tr> <td>6 月支給対象者</td><td>27 名</td></tr> <tr> <td>9 月支給対象者</td><td>31 名</td></tr> <tr> <td>12 月対象者</td><td>28 名</td></tr> </table>	*延対象者数	32 名	6 月支給対象者	27 名	9 月支給対象者	31 名	12 月対象者	28 名
*延対象者数	32 名								
6 月支給対象者	27 名								
9 月支給対象者	31 名								
12 月対象者	28 名								
本年度の評価及び次年度以降の取組について	該当者に対して年 4 回配布している。委託事業所による自宅配布を開始しており介護用品の支給だけではなく介護方法等についてもアドバイスできる体制づくりが出来た。介護支援専門員等に対して周知とともに、家族の方への周知も必要に応じて行なっていき、家族の負担軽減となるように働きかけていく。								

	3.在宅ケア推進事業						
事業名	(４) 介護相談員派遣事業						
事業概要	施設入所者からの生活状況や訴えなどを聞き施設サービスが充実する役割を担う介護相談員が、特別養護老人ホーム等の介護保険施設を月に2回程度訪問し、利用者から介護サービスに関する相談を受け、現状把握を行う。【介護相談員6名活動】						
本年度目標	介護相談員として、介護等に関する知識を習得するために定期的な研修会等を開催していく。						
実 績 (H29.1 末)		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	たいよう	23	24	24	15	29	19
	千の風・清澄	37	22	38	32	38	42
	めぐみの里	29	35	22	27	20	38
	10 月	11 月	12 月	1 月	計		
	29	21	19	36	239		
	30	34	40	35	348		
	36	28	34	26	295		
	延べ882回の面接を実施						
本年度の評価及び次年度以降の取組について	介護相談員が施設での生活状況を聞き、施設に伝えた。施設職員では気付かない要望を意見に伝えた事により施設サービスの向上が図れた。また、介護相談員に研修を行い質の向上を図った。新規施設の訪問については、新規の介護相談員の確保が課題となっている。						

	4. 医療介護連携推進事業
事業名	(1) 医療介護連携推進事業
事業概要	医療機関、介護サービス事業所、医療大学、市等が一体となって立ち上げた「鴨川医療連携会議」を中心に、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャー等の多職種協働による検討会議や研修会を開催。在宅医療・介護の支援体制の構築を図る。
本年度目標	医療介護連携の推進を図る。昨年度、行なった研修会を踏まえ、地域に市内薬剤と共に外向いて「お薬の正しい飲み方等」の啓発を行う。
実 績 (H29.1 末)	今年度は、栄養士との連携強化をテーマに研修会等を行なう。 (1) 医療連携会議 9 回開催（毎月定例にて開催） (2) 在宅医療・介護連携研修会 10/16 に開催 計 62 名参加 お薬の飲み方の地域での啓発の振返り。また、食生活を考えるため栄養士との連携について、グループワークを行なった。 (3) 医療・介護・保健・福祉・司法・教育等専門多職種連携セミナー 12/3.4 南房総市にて開催。専門職による広域的なネットワークづくりを目的とし 2 日間で延べ 400 名が参加。 (4) アドバンス ケアプランニングの開催 亀田総合病院にて実施 フェーズ 1：江見地区なの花サポーター、東条地区社会福祉協議会、 フェーズ 2：江見地区なの花サポーター、訪問介護事業所協議会 地域住民と専門職が参加し、幅広い考えを聞く機会となった。 (5) 地域での普及啓発活動 薬の正しい使い方を地域住民に啓発するため地区サロン等にて薬剤師とともに啓発活動を実施した。(H28.4～H29.1 計 27 回実施) 平成 29 年 1 月～薬の正しい使い方の啓発活動の効果測定中。 (6) 医療介護に関する相談支援 平成 28 年 10 月に鴨川市立国保病院に医療介護連携支援室を設置。地域住民の相談窓口及び地域の医療介護資源の調査を実施。
本年度の評価及び次年度以降の取組について	医療介護連携を推進した事により、多職種との関係づくりが行なえてきたが、医師や歯科医師との連携がまだ十分に図れていない。鴨川市だけでなく安房広域での課題であるため広域的な課題として取組んでいく。

	5. 生活支援体制整備事業
事業名	(1) 地域とのネットワークづくり
事業概要	地域住民をはじめ、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、ボランティア、民間事業者等の団体等地域の支えあい、見守り活動につながる福祉のネットワークづくりに努める。
本年度目標	社会福祉協議会との連携を図りながら各地区サポーターとへの活動への協力を行う。地域での見守り強化のため、民間事業所などの協力を得ていく。
実 績 (H29.1 末)	◎地区ボランティアの活動支援 *天津小湊地区…天津小湊介護予防サポーター定例会に参加 内容：四方木清澄交流会で「正しい薬の飲み方」について薬剤師と共に啓発。 11 月 第 11 回 元気でい鯛まつりを開催。 *江見地区…なの花サポーター定例会に参加 内容：市社協のコーディネートのもと、生活応援サポートについて、周知方法について検討している。 *長狭地区…大山地区介護予防サポーターの会は定例化し、自主的な活動につながっている。 内容：研修会を行い、知識を深めると共に、サポーター同士の意見交換から、自分たちでできることを考え取り組んでいる。 吉尾地区…国保病院での介助ボランティアとして活動を開始予定となった。(H29.4～予定)
本年度の評価及び次年度以降の取組について	地区ボランティアへの活動支援を実施するにあたり、社会福祉協議会と協働しながら実施している。地域での活動を支援するとともに、各専門職とのつながりがもてるように地域ケア会議等にも参加。各地区の活動を支援するとともに鴨川地区でのボランティアを養成予定。

	5.生活支援体制整備事業
事業名	(2)専門職とのネットワークづくり
事業概要	1.在宅医療・介護等の連携の推進。 ⇒(3)在宅医療・介護連携推進事業で説明 2.災害医療における関係機関との連携の推進
本年度目標	1.在宅医療介護・連携の推進⇒(3)で説明 2.庁内・関係機関との連携を継続。 職員の防災意識の向上に向けての取り組みを消防防災課と一緒に取り組む。
実 績 (H29.1 末)	○災害医療検討会議参加機関 ・鴨川市（消防防災課・福祉課・健康推進課・福祉総合相談センター） ・安房保健所（安房健康福祉センター・鴨川地域保健センター） ・鴨川警察・鴨川消防署・亀田総合病院在宅医療部 災害医療検討会議の開催 鴨川市防災訓練の際には薬剤師会などと薬剤搬送訓練を実施。 ケアマネジャー連絡協議会や訪問介護事業所連絡協議会にて災害をテーマとした研修会を開催。 ○介護支援専門員・通所事業所・訪問介護事業所・福祉用具事業所間の連携づくり 介護保険制度内での連携が図れるように、介護支援専門員・ホームヘルパー・介護職員等の顔の見える関係づくりのため事例検討を通した研修会及や交流会を開催。
本年度の評価及び次年度以降の取組について	各関係機関と顔の見える関係になってきた。医療機関、介護保険事業所、行政機関等の専門職の関係づくりが行なえてきたため、防災時の多職種連携をテーマとした研修会等を予定。また、災害時の情報の一元化などについても取組んでいく。

	6.認知症総合支援事業
事業名	(1) 認知症初期集中支援チーム事業
事業概要	複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族と面接し、アセスメントを行ない減算家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行いながら生活のサポートを行なう。
本年度目標	認知症及び認知症が疑われる方の所に訪問し、アセスメントを行ながら認知症初期集中支援チーム員にアドバイスを受け専門医への受診及び介護保険のサービスにつなげていく。
実 績 (H29.1 末)	認知症初期集中支援チーム検討件数 認知症の相談があった対象者 37 件についてケース検討 内訳 支援終了 28 件（各種サービス及び医療につながった件数） 継続支援 9 件
本年度の評価及び次年度以降の取組について	認知症初期集中支援しチームとして初年度の活動だった。認知症疾患医療センターとの連携もとれ、専門医への受診や緊急入院など早急な支援が行なえた。チーム員会議にて色々アドバイスをいただきながら情報共有ができる機会となった。また、国が開催した認知症初期集中支援チーム員研修を 3 名が受講できた。来年度も、認知症疾患医療センター等との連携を図りながら早期支援が

	6.認知症総合支援事業
事業名	(2) 認知症地域支援推進事業
事業概要	認知症高齢者や家族に対する相談支援を実施して必要な支援を行うとともに、認知症になっても住みやすい街づくりへの推進を図る。
本年度目標	認知症地域支援推進員としてのスキルを身に付けるための研修や、市内の医療介護資源を把握する。また、地域の認知症疾患医療センター等との連携を図りながら支援を実施する。
実 績 (H29.1 末)	認知症に関する新規相談 41 件
本年度の評価及び次年度以降の取組について	研修や情報把握の実施をしながら個別支援を実施。家族だけでなく地域から相談が寄せられる事も多くなっている。成年後見制度や施設入所など早急な解決が困難な事例も増加傾向にある。認知症初期集中支援チームや他関係機関との連携を図りながら、認知症高齢者等に対する支援の充実を図るとともに、地域への普及啓発活動を実施予定。

	7.地域包括ケア推進事業													
事業名	(1) 福祉総合相談事業													
事業概要	子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず、DV（ドメスティック・バイオレンス）や生活困窮等も含め、家庭の中の困りごとの相談に応じる。													
本年度目標	地区関係者や関係機関への周知を継続し、行い相談がつながりやすい体制づくりを推進する。また、相談の複雑化しているため職員のスキルアップを図る。													
実 績 (H29.1 末)	*新規相談受付件数													
		制 度	入 所	医 療	家計 経済	育 児	生活 全般	権利 擁護	就 労	虐 待	D V	その 他	計	
鴨川	児童	1				2				2		1	6	67
	障害	3	1	4	3			1		1		3	16	
	その他			7	6				1		5	26	45	
天津 小湊	児童	1		1		1						3	6	43
	障害			2						1		6	9	
	その他			7			1		1		3	16	28	
	(※高齢者の相談実績は、「地域包括支援センター事業」に、生活困窮者自立支援事業対象者は「生活困窮者自立支援事業」に掲載)													
本年度の評価及び次年度以降の取組について	課題が複雑化しているため、初回面接において必要な支援が行なえるように職員のスキルアップや制度の理解をしていく事が必要。各種研修会や事例を通して多問題世帯への支援などがスムーズに行えるように、関係機関との連携づくりを図っていく。													

	7.地域包括ケア推進事業
事業名	(2) 生活困窮者自立支援事業
事業概要	生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図る。
本年度目標	生活困窮者への寄り添った相談支援を行うため、関係部署との連絡調整を密にし、各種制度や就労に結びつけることで、生活的・社会的・経済的な自立を促す。また、事業の啓発、地域資源を活用した就労の場の開拓が行えるようにしていく。
実 績 (H29.1 末)	・相談対応実人数 24 人 新規 24 人うち、プラン作成数 19 人、現在継続支援 9 人] ・対応延べ 405 件 ・子どもの学習支援事業（委託） 立ち上げ準備会議 8 回 6 回定例にて開催 24 人参加
本年度の評価及び次年度以降の取組について	生活困窮者が抱える複合的な生活課題に対応するため、多機関協働によるネットワークづくりに取り組む必要がある。 また、地域資源を活用して生活困窮者等の社会参加の機会をつくるなど、支援の幅を広げる取り組みが必要。分野横断的な対象者への支援を充実させるために、多く関係機関との連携体制づくりとともに地域との協力体制を図っていく。

	7.地域包括ケア推進事業																				
事業名	(3) 福祉人材確保対策事業																				
事業概要	市内介護事業所等において、働きながら介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修を受講してもらい、介護資格を取得しやすいように研修費用を助成する事業。 加えて、高齢者介護の現場で働く介護従事者が、知識や技術を学ぶことで介護をより安全で質の高いものにするとともに、介護従事者が介護現場に定着する事を目的として介護職員基礎研修も実施。																				
本年度目標	市内介護事業所等を対象に、予算の範囲内で一人でも多くの介護人材を育成すると共に、地域の介護人材確保し定着に繋げる。																				
実 績 (H29.1 末)	○助成事業実績 【受講済】 【追加受講申請】 介護職員初任者研修 7 人／5 事業所 1 人／1 事業所 (定数 15 人) 介護福祉士実務者研修 12 人／9 事業所 2 人／2 事業所 (定数 15 人) ○介護職員基礎研修 <table><tr><td></td><td>内 容</td><td>講 師</td><td>人数</td></tr><tr><td>6/3</td><td>介護保険制度について</td><td>福祉総合相談センター</td><td>57 名</td></tr><tr><td>7/8</td><td>認知症サポーター養成講座</td><td>福祉総合相談センター・天津小湊</td><td>45 名</td></tr><tr><td>8/5</td><td>介護に必要な医療知識</td><td>亀田医療大学 新田 静江先生</td><td>91 名</td></tr><tr><td>1/21</td><td>移乗移動技術研修会</td><td>移動移乗研究会 中山 幸代先生</td><td>28 名</td></tr></table>		内 容	講 師	人数	6/3	介護保険制度について	福祉総合相談センター	57 名	7/8	認知症サポーター養成講座	福祉総合相談センター・天津小湊	45 名	8/5	介護に必要な医療知識	亀田医療大学 新田 静江先生	91 名	1/21	移乗移動技術研修会	移動移乗研究会 中山 幸代先生	28 名
	内 容	講 師	人数																		
6/3	介護保険制度について	福祉総合相談センター	57 名																		
7/8	認知症サポーター養成講座	福祉総合相談センター・天津小湊	45 名																		
8/5	介護に必要な医療知識	亀田医療大学 新田 静江先生	91 名																		
1/21	移乗移動技術研修会	移動移乗研究会 中山 幸代先生	28 名																		
本年度の評価及び次年度以降の取組について	介護職員初任者研修に加え、国家資格である介護福祉士の実務者研修も育成事業の対象とし、介護職の人材育成と質の向上を図ることができた。介護人材確保と定着に向けて、介護職員への研修や交流の機会が提供できるように取組んでいく。																				

8. 平成 29 年度福祉総合相談センター重点目標

介護予防ケアマネジメント事業関係

1. 介護予防・日常生活総合支援事業にて実施される、介護予防・生活支援サービス事業にて介護予防への取り組みを推進する。
2. 介護度重度化防止推進員等などにて各地区での介護予防の取組みを普及させる。

総合相談事業関係

1. 相談窓口を周知するに、各地区活動や関係機関に周知を図っていく。
2. 地域包括支援センターとして専門職が協働しながら相談支援を行っていく。

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業関係

1. 介護支援専門員への研修会や個別支援を行い、ケアマネジメント能力の向上を図る。
また、個別事例における地域ケア会議を積極的に開催する。
2. 介護支援専門員及び介護サービス事業所等が連携しやすい体制づくりを推進する。

権利擁護事業関係

1. 高齢者虐待防止への個別対応を充実させるため、虐待防止対策委員会等のネットワークを活用して早期解決に向けた支援を行う。
2. 権利擁護推進センターや安房3市1町にて市民後見人養成を行ない、権利擁護における広域的なネットワークづくりを行なう。

地域包括支援センター・サブセンター事業

1. 地域住民や関係機関（警察・保健所・民生委員等）に相談窓口の周知を図り、相談のつながりやすい体制づくりを行う。
2. 24 時間対応及び支援困難ケースなど、福祉総合相談センター・天津小湊と連携を図りながら解決に向けて取り組んでいく。

地域ネットワーク構築事業関係

1. 社会福祉協議会及び地域団体とのネットワーク構築により、個々の支援及び地域での見守り支援が充実するように働きかけを行う。
2. 地域とのネットワークが構築できるように、地域ボランティアを養成する。

在宅医療・介護連携支援センター事業関係

1. 医療と介護関係機関が連携を図りやすくするため、鴨川市立国保病院 医療介護連携支援室と共に体制づくりを推進する。
2. 地域住民に在宅医療の普及啓発活動を行い、専門職との連携が図りやすい体制づくりを行う。
3. 安房医療圏における専門職のネットワークづくりの推進を図る。

認知症高齢者支援事業関係

1. 認知症初期集中支援チームを設置して認知症初期相談者への支援を行うとともに、認知症医療疾患センターや認知症サポート医との連携が図りやすい体制づくりを行う。
2. 認知症地域支援推進等を配置して、認知症高齢者への相談支援や家族のつどい等を開催し、認知症高齢者への支援を充実させる。

福祉総合相談支援事業

1. 児童・障害者・高齢者・DV・生活困窮者等の対象者を問わないワンストップ相談の受付を推進するため、各種研修会などに参加して職員のスキルアップを行う。
2. 多機関が協働し個別支援が充実するためにネットワークづくりを行なう。

介護人材確保対策事業

1. 介護人材確保のため、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務研修等により、介護職員がスキルアップしやすい環境づくりに取り組んでいく。
2. 介護職員が介護離職しにくい環境づくりの推進を図る。

9. 平成 28 年度介護予防支援業務・第一号介護予防支援業務の居宅介護事業所への委託について（新規）

◎鴨川市福祉総合相談センター

法 人 名		居宅介護支援事業所名	住 所	指定事業所番号
1	社会福祉法人 薄光会	三芳光陽園居宅支援事業所	南房総市上堀 280	1278000029
委託開始年月日	平成 29 年 1 月 1 日	委託理由…市外に住む娘宅に居住する事となり、近隣の居宅支援事業所及び介護サービス事業所を希望されたため。		

10. 平成 29 年度介護予防支援業務及び第一号介護予防支援業務の委託について
(鴨川市福祉総合相談センター委託事業所)

	法 人 名	居宅介護事業所	住 所	指定事業所番号
1	医療法人社団 宏和会	エビハラ在宅介護支援センター嶺岡	鴨川市太海 630-10	1272800028
2	医療法人社団 宏和会	エビハラ訪問看護ステーション嶺岡	鴨川市太海 630-10	1263990017
3	医療法人 三紫会	小田介護支援サービス	鴨川市横渚 880	1272800242
4	鴨川市	鴨川市国保訪問看護ステーション	鴨川市宮山 233	1263990033
5	医療法人明星会	東条介護サービス	鴨川市広場 1665	1272800010
6	社会福祉法人 鴨川市社会福祉協議会	ふれあい介護支援サービス	鴨川市八色 887-1	1272800127
7	社会福祉法人 太陽会	太陽会ケアプランセンターOHANA	鴨川市大幡 1222-1	1272800077
8	株式会社 エフ&エフ	さくらケアサービス	鴨川市滑谷 85-1	1272800358
9	合同会社 ウテナ	ウテナ・ケアプランサービス	鴨川市成川 957-1	1272800416
10	特定非営利活動法人 ふく笑らい	居宅支援事業所ふく笑らい	鴨川市江見吉浦 500-6	1272800432
11	合同会社 すみれ	すみれケアサービス	鴨川市大幡 1375	1272800440
12	有限会社 フローラ	フローラケアマネセンター	鴨川市八色 429	1272800473
13	社会福祉法人 健仁会	千の風・清澄ケアプランセンター	鴨川市天津 3466	1272800572
14	株式会社 マモール	介護支援ひとつ	安房郡鋸南町下佐久間 3255-1	1277900203
15	社会福祉法人 薄光会	三芳光陽園指定居宅介護支援事業所	南房総市上堀 280	1278000029

(鴨川市福祉総合相談センター・天津小湊委託事業所)

	法 人 名	居宅介護事業所	住 所	指定事業所番号
1	医療法人社団 宏和会	エビハラ在宅介護支援センター嶺岡	鴨川市太海 630-10	1272800028
2	医療法人社団 宏和会	エビハラ訪問看護ステーション嶺岡	鴨川市太海 630-10	1263990017
3	医療法人 三紫会	小田介護支援サービス	鴨川市横渚 880	1272800242
4	鴨川市	鴨川市国保訪問看護ステーション	鴨川市宮山 233	1263990033
5	医療法人 明星会	東条介護サービス	鴨川市広場 1665	1272800010
6	社会福祉法人 鴨川市社会福祉協議会	ふれあい介護支援サービス	鴨川市八色 887-1	1272800127
7	社会福祉法人 太陽会	太陽会ケアプランセンターOHANA	鴨川市大幡 1222-1	1272800077
8	株式会社 エフ&エフ	さくらケアサービス	鴨川市滑谷 85-1	1272800358
9	合同会社 ウテナ	ウテナ・ケアプランサービス	鴨川市成川 957-12	1272800416
10	特定非営利活動法人 ふく笑らい	居宅支援事業所ふく笑らい	鴨川市江見吉浦 500-6	1272800432
11	合同会社 すみれ	すみれケアサービス	鴨川市大幡 1375	1272800440
12	有限会社 フローラ	フローラケアマネセンター	鴨川市八色 429	1272800473
13	社会福祉法人 健仁会	千の風・清澄ケアプランセンター	鴨川市天津 3466	1272800572
14	セントケア千葉株式会社	セントケア大多喜	大多喜町横山字大久保 612-1	1277200075